

私達の活動をご理解いただくために

平成29年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日

DISCLOSURE

JAはくい

ディスクロージャー誌

目 次

<p>ごあいさつ 1</p> <p>1. 経営理念・経営方針 2</p> <p>2. 経営管理体制 3</p> <p>3. 社会的責任と貢献活動 3</p> <p>4. J Aはくいの自己改革 6</p> <p>5. 事業の概況（平成 29 年度） 8</p> <p>6. リスク管理の状況 10</p> <p>7. 事業のご案内 13</p> <p>【経営資料】</p> <p>I 決算の状況</p> <p>1. 貸借対照表 14</p> <p>2. 損益計算書 16</p> <p>3. 注記表 18</p> <p>4. 剰余金処分計算書 22</p> <p>5. 部門別損益計算書 23</p> <p>6. 財務諸表の正確性等にかかる確認 25</p> <p>II 損益の状況</p> <p>1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 25</p> <p>2. 利益総括表 25</p> <p>3. 資金運用収支の内訳 26</p> <p>4. 受取・支払利息の増減額 26</p> <p>III 事業の概況</p> <p>1. 信用事業</p> <p>(1) 貯金</p> <p>① 種類別貯金平均残高 26</p> <p>② 定期貯金残高 26</p> <p>(2) 貸出金</p> <p>① 種類別貸出金平均残高 26</p> <p>② 貸出金金利条件別内訳残高 26</p> <p>③ 貸出金担保別内訳残高 27</p> <p>④ 債務保証見返額担保別内訳残高 27</p> <p>⑤ 貸出金使途別内訳残高 27</p> <p>⑥ 貸出金業種別残高 27</p> <p>⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 27</p> <p>⑧ リスク管理債権額 28</p> <p>⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく 保全状況 28</p> <p>⑩ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況 28</p> <p>⑪ 貸倒引当金内訳 30</p> <p>⑫ 貸出金償却額 30</p> <p>(3) 内国為替取扱実績 30</p> <p>(4) 有価証券</p> <p>① 保有有価証券平均残高 30</p>	<p>② 保有有価証券残存期間別残高 31</p> <p>③ 有価証券の時価情報 31</p> <p>④ 金銭の信託の時価情報 31</p> <p>2. 共済取扱実績</p> <p>(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高 32</p> <p>(2) 医療系共済の入院共済金額保有高 32</p> <p>(3) 介護共済の介護共済金額保有高 32</p> <p>(4) 年金共済の年金保有高 32</p> <p>(5) 短期共済新契約高 32</p> <p>3. その他事業の実績</p> <p>(1) 購買品取扱高 32</p> <p>(2) 受託販売品取扱高 33</p> <p>(3) 保管事業取扱実績 33</p> <p>(4) 加工事業取扱実績 33</p> <p>(5) 利用事業取扱実績 33</p> <p>(6) 介護事業取扱実績 33</p> <p>(7) 指導事業の収支内訳 33</p> <p>IV 経営諸指標</p> <p>1. 利益率 34</p> <p>2. 貯貸率・貯証率 34</p> <p>V 自己資本の充実の状況</p> <p>1. 自己資本の状況 34</p> <p>2. 自己資本の構成に関する事項 35</p> <p>3. 自己資本の充実度に関する事項 36</p> <p>4. 信用リスクに関する事項 37</p> <p>5. 信用リスク削減手法に関する事項 39</p> <p>6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 39</p> <p>7. 証券化エクスポージャーに関する事項 39</p> <p>8. 出資その他これに類するエクスポージャー に関する事項 40</p> <p>9. 金利リスクに関する事項 41</p> <p>【J Aの概要】</p> <p>1. 機構図 42</p> <p>2. 役員 43</p> <p>3. 組合員数 43</p> <p>4. 組合員組織の状況 43</p> <p>5. 地区 43</p> <p>6. 沿革・歩み 44</p> <p>7. 店舗等のご案内 44</p> <p>【連結情報】</p> <p>1. グループの概況 45</p> <p>2. 連結自己資本の充実の状況 54</p>
--	--

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第 54 条の 3 の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当 J A の信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当 J A を利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

組合員の皆様へ



代表理事組合長 山本好和

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より、JAはくいの各事業に対し格別のご理解と温かいご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、国内経済は、長期にわたる実質GDPのプラス成長のもとで、「いざなぎ景気」を超える景気回復期間が続く中、企業業績の拡大と雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復基調が続く一方、金融面では日銀のマイナス金利政策の長期化により、かつてない厳しい環境となっております。

一方、農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化に伴う離農や後継者不足による耕作放棄地の増加、さらには農産物価格の低迷など、情勢は一段と厳しさを増している中、今年度より国による生産数量目標の配分廃止にかかる新たな「米需給政策」をはじめ、昨年11月の米国を除く参加11か国によるTPP発効に向けた大筋合意や、12月にはEU・EPA（経済連携協定）が妥結するなどの先行き不安を募らせる状況が続いております。

また、政府が規制改革の一環として進めている「農協改革」については、改正農協法に基づく「JAの事業運営原則の明確化」等、JA全体の事業や組織の根幹にかかわるもので、平成28年度以降の5年間による調査期間を通じて「准組合員事業利用規制」等の在り方に関する検討が行われ、また、来年5月を期限とする農協改革推進集中期間における実施状況をもとに、規制改革推進会議によるフォローアップが実施されることになっております。

こうした中、JAはくいでは「JAグループ石川基本戦略」の実践指針とする「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた基本目標をもとに、地域農業戦略による営農販売事業を柱とした自己改革への取り組みを進める一方、広報誌や交流イベント等を通じた組合員・地域への情報発信と、自己改革に関する組合員アンケートによる意向調査等をあわせて、取り組みへの理解を深めていく考えであります。

なお、自己改革の柱となる営農販売事業については、大規模農家や集落営農組織等の担い手への農地集積が進む中、農家所得の向上を目指し、能登地区7JAでブランド化を進める「能登米」のほか、「ハトムギ」を原料とした6次化商品の販売、さらに、食の安全性への高まりを背景とした「自然栽培米」や第6期を迎える「のと里山農業塾」による環境保全型農業の展開、また、昨年7月「道の駅のと千里浜」にてリニューアルオープンとなったファーマーズベーカリーにおいても、能登の里海・里山の世界農業遺産認定を追い風に、行政との連携をあわせて、その取り組みを強化・拡充しているところであります。

また、園芸部門では、この程、関係各位の多大なるご尽力のもとで完成した拠点施設「園芸総合集出荷場」を受けて、分散施設の集約による効率化にあわせた生産面積の拡大や品質向上への取り組み等、産地育成への展望と決意を新たにしているところであります。

一方、組織面では、農業構造の変化に伴う農村の混住化により、正組合員の減少と離農などによる分化への流れや准組合員の増加が進むなど、組合員構造が大きく変化・多様化している中、世代交代により組合員資格を引き継いだ次世代組合員をはじめ、准組合員や女性組合員との「つながり」や、協力組織の活性化等をあわせたメンバーシップと連携体制をもとに、組織基盤強化への取り組みを進める考えであります。

最後に、人口減少や超高齢化への問題をはじめ、地域社会が急速に姿を変えつつあるなかで、JAが将来にわたり農業・地域を支えていくためには、直面する自己改革への取り組みと成果をもとに、組合員・利用者からの理解と支持を得ていくことが何よりも重要であると考えています。

本年もここに「JAはくいディスクロージャー誌」を発刊させていただきました。当JAの経営理念や最近の業績・事業内容等を説明しており、当JAをより深くご理解いただくための参考にいただければ幸いです。

皆様には、今後なお一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

1. 経営理念・経営方針

● 経営理念

《存在意義》

私たちは、すべての活動の原点を「農業」「組合員」「地域」におき、「3つの安心づくり」を目指します。

1. 安心して食べられる農畜産物づくり
2. 安心して暮らせる地域づくり
3. 安心して利用できるJAづくり

《行動規範》（「3つの安心づくり」のために）

- ① 私たちは、一人ひとりが、「JAの顔」として組合員・地域の声に常に耳を傾け、誠意をつくし、信頼を築きます。
- ② 私たちは、一人ひとりが、「個性」「情熱と勇気」「仲間」を大切にし、過去のやり方にこだわらない、創意溢れる明るい職場づくりを目指します。

● 平成 30 年度基本方針

日本経済は堅調な海外景気や東京オリンピック・パラリンピック関連等、生産性向上を見据えた投資需要の高まりなどを背景に緩やかな景気回復が続くと見込まれております。

一方、個人消費では、企業の人手不足による雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかなプラス成長が続くとみられ、経済環境は概ね良好との見方が強まっております。

また農業分野において、昨年11月に米国の抜けたTPP11が大筋合意し、12月には日・欧EPAが大枠合意したことを受け、政府は国内農業への影響を避ける為、「総合的TPP関連政策大綱」を改定して予算措置を講じましたが、将来にわたっての不安は払拭できません。

農業政策では、今年からの新たなコメ政策対策として、需要に見合った主食用米の適正生産による価格の安定化が重要な課題となっております。

このような中、「創造的自己改革への挑戦」として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの目標を掲げた第5次中期計画の最終年度を迎えるとともに、政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」による平成31年5月までの「農協改革集中推進期間」も残り1年余りとなり、今年度は自己改革の成果が問われる重要な年度となります。

私たちは、自己改革の実践により「食と農を基軸として地域にねざした協同組合」として、今後も主役である農業者をはじめ、消費者である地域の方々との協同の輪を広げ、「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を目指し事業展開いたします。

● 基本目標

私たちは、2つの柱を軸に次世代へつなぐ協同活動を実践します。

第1の柱 「産地づくり」による農業生産拡大に向けた挑戦

- (1) 農地フル活用に向けた生産基盤強化
- (2) 付加価値の増大と新たな需要開拓
- (3) 生産コスト低減への取り組み強化
- (4) 担い手経営体のニーズに応える個別対応
- (5) 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現
- (6) 営農販売事業体制の強化
- (7) 「産地づくり」の実践を支える安定的経営基盤の確立

第2の柱 地域に根ざした「JAづくり」

- (8) 組合員のメンバーシップの強化
- (9) JA事業・活動を通じた地域インフラ機能の発揮と地域コミュニティの活性化

2. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動

① 農地フル活用による生産振興と販売力の強化

ア. JA直売所を拠点とした生産拡大

直売所を通じて、多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう、出荷者による組織化の展開や、栽培講習会の定期的開催など、出荷者の生産拡大に向けた取り組み支援を行っています。

② 付加価値の増大と新たな需要開拓

ア. 農畜産物の全国ブランド化

独自の農畜産物について、品質・収量の安定を図り、全国ブランドを確立できるように取り組んでいます。

③ 生産コスト低減への取り組み強化

ア. 新たな栽培技術によるトータル生産コストの引き下げ

物財費や労働費を含めた低コスト生産技術や増収技術の確立・普及について、年次別に目標設定・実践していくことによりトータル生産コストの低減に取り組んでいます。

④ 担い手経営体のニーズに応える個別対応

ア. 担い手経営体に出向く体制の整備・充実

TAC活動の強化により、担い手経営体に出向く体制を整備・充実するとともに、TAC活動によって得られた情報を得られた情報をJA役職員、関係部門間で共有しています。

⑤ 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現

ア. 新規就農者に対する支援強化

青年層のみならず定年帰農者、女性層等、幅広く新規就農者の育成と確保を図ることとし、農業に必要な栽培技術や専門知識の習得、機械の取得や施設整備、農地の確保等に関する支援や新規就農情報の発信など、関係機関との強化を進めています。

◇地域密着型金融への取り組み

① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成30年3月末時点において、農業関係資金残高^(注)633百万円を取扱っています。

(注) 農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(注) 営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況については、P27の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当JAは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

ウ. 事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに対し信用・共済・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に内部の連携を強化しています。

【具体的取組】

1) 農業資金研修の開催

担い手担当、営農・経済担当者向けの農業資金研修を開催しています。

エ. 6次産業化に向けた農商工連携の推進

当JAでは、農業6次産業化に向けた農商工連携に取り組んでいます。

【具体的取組】

1) 受注懇談会への参加

当JA管内の生産物や加工品を受注懇談会へ持参し、商談を実施しております。

② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア. 新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	平成30年3月末残高
就農支援資金(転貸)	5	9	5
合計	5	9	5

③ 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア. 負債整理資金による軽減支援

農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	平成30年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金	1	25	11
畜産特別資金	1	10	1
合計	2	35	12

・農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

・畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

(2) 地域貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 組合員・地域住民の「思い」や「ニーズ」を把握するため、組合員訪問や支店別座談会を行っています。
- ② 地域農業と協同組合の理解を深めるため、広報誌や支店だよりの配布等により情報を発信しています。
- ③ 事業活動と協同活動の最前線である支店を拠点として「1支店1共同活動」に取り組み、「食」と「農」に基づいた協同活動を推進しています。
- ④ 総合ポイント制度を活用することで、地元産農産物の購入をさらに拡大しています。
- ⑤ 女性部活動の支援強化や、地場産農畜産物の消費拡大を推進することで、地域コミュニティの活性化

につなげています。

- ⑥ 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、デイサービス・訪問介護・居宅支援事業等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ⑦ 収穫感謝祭等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- ⑧ 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑨ JAグループ全体で「年金友の会グラウンドゴルフ大会」、「小学生サッカー大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- ⑩ 年金アドバイザー（社会保険労務士等）による無料年金相談会を行っています。
- ⑪ カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑫ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ◇ 米づくり体験農園の実施（管内小学校）
- ◇ バケツ稲作りの実施（管内保育所・幼稚園・小学校）
- ◇ 管内小学校における米づくり出前教室の開催
- ◇ 小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールの開催
- ◇ 地元産を使った料理教室の開催
- ◇ 学校給食への地元産野菜の提供と懇談会の開催

平成30年3月29日
はくい農業協同組合

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当組合では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供
 - (1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。
2. お客さま本位のご提案と情報提供
 - (1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
 - (2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
 - (3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。
3. 利益相反の適切な管理
 - (1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。
4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築
 - (1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

4. JAはくいの自己改革

●JAはくいが取り組む自己改革の内容

JAはくいは、農業者である正組合員と消費者である准組合員が、地域農業の振興と地域の活性化に向けて、お互いが繋がり支え合う社会を実現すべく、自己改革に取り組んでおります。この自己改革のビジョンは「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」とし、地域に必要とされるJAづくりをすすめています。

第1の柱（最重点取り組み）

基本目標：「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」
「産地づくり」による農業生産拡大に向けた挑戦

主な実践事項

農業生産の拡大

- 能登⑧③④①たんぼづくり運動の取り組み
・能登米のブランド化と生産面積・数量の拡大
- 水稻農家への園芸品目推進
・園芸座談会の開催による複合経営の推進
・転作地及び育苗ハウスを活用した園芸作物の生産拡大
- 主要園芸作物の生産拡大
・すいか・大根・ぶどう・いちじく・花木の栽培推進
・新たな栽培品種（ぶどう・いちじく）の研究會設立
- 自然栽培農産物の生産拡大
・行政との連携による自然栽培聖地化への取り組み（新規就農者への農地あっせん、技術研修、農機具レンタル）
- 園芸総合集出荷場建設
・出荷作業の負担軽減による生産量の増加
・市場への多品目共同出荷の実現
- 鳥獣被害対策
・柵設置や有害鳥獣捕獲隊員の育成
・イノシシ捕獲奨励対策

生産者との徹底した話し合い

- 役職員の担い手訪問
・常勤役員が担い手農家を巡回し意見交換
・各種座談会の開催
・農業金融担当者の定期訪問による相談機能の確立

生産コストの低減

- 低コスト栽培技術の推進
・経営規模や圃場条件に応じた直播技術の提案
・(株)JAアグリはくいが農業用情報通信技術（ICT）を導入し、効率的作業体系を目指したモデル取り組み
- 資材の低価格化
・大型規格品の直接配送によるコスト低減
・早期予約の定着化を図り、低価格化を推進
・担い手へ取引条件に応じた弾力的な価格対応
・生産計画に連動した予約購買の促進
- 営農用燃料油の価格対策強化
・農繁期の営農用燃料油の特別価格対策の実施

販売力の強化

- 新たな市場開拓
・マーケットインに基づく県外・海外への販路拡大
・JAGAP認証取得による消費者ならびに実需者の信頼確保
- 6次産業化商品の販売強化
・はとむぎ商品の販売促進
・能登米＋自然栽培米ライスパックの商品開発
- はくいブランドの確立
・能登米プレミアム（特別栽培米）の生産及び販売促進
・各種イベント等を活用した販売促進活動の展開
・はくい産農産物キャラクターを活用したPR
- インターネット販売の強化
・ホームページ上のショッピングサイトの設定

第2の柱 (重点取り組み)

基本目標：「地域の活性化」
地域に根ざした「JAづくり」

主な実践事項

食・農のふれあい活動

- 食と農の情報発信
 - ・ 広報紙かけはし、ホームページ、SNSを活用し、旬の農産物やイベント等の情報発信
- 米消費PR運動
 - ・ 中学校と高校へおにぎり配布（「おにぎりの日」）
 - ・ 女性部による「朝ごはん食べよう運動」
- JAグリーンはくい（農産物直売所）の各種イベント
 - ・ 感謝祭での地元農産物PRと販売
 - ・ 行政と連携した学校給食への食材供給

健康で豊かな地域社会の実現

- 友の会活動
 - ・ 年金友の会（グラウンドゴルフ大会・健康ウォーキング旅行）
 - ・ 共済友の会 いきいき健康増進活動
- JA共済アンパンマンこどもくらぶ
 - ・ 子育て支援（育児教室）
 - ・ アンパンマン交通安全キャラバン
- JAたんぼぼ・羽咋市デイサービスセンター
 - ・ 介護予防・健康教室の開催（たんぼぼ広場・いきいき教室・ミニデイサービス）
 - ・ 認知症サポータ養成講座の開催

総合事業による農業サポート

- 信用事業
 - ・ 農業応援貯金商品の取り組み
 - ・ 認定農業者への利子補給及び債務保証料のJA負担
- 共済事業
 - ・ 農業リスク研修とリスクに備える保障のご提案活動

支店協同活動を通じたふれあいイベントの開催

- 地域貢献と農業理解促進活動
 - ・ 学童体験農園、清掃ボランティア、レクリエーション活動の実施



5. 事業の概況（平成 29 年度）

販売事業では、農業者の高齢化に伴う離農や後継者不足など、情勢は一段と厳しさを増している中、担い手支援や農業生産拡大への取り組みを進めました。

水稻では、低温と登熟期の日照不足による米の減収により、主食用米の集荷数量は、計画を2万8千俵余り下回る83,355俵（計画比74.7%）となりました。米穀等の取扱高は、生産調整を通じた需給バランスの改善により米価が上昇した中で、計画を91百万円余り下回る14億84百万円（計画比95%）となりました。品質では、乳白粒等による等級落ちがコシヒカリで平年を下回ったことで、早生品種をあわせた1等比率は90%と、前年を3ポイント程度上回りました。

スイカでは、比較的順調な生育のもとで7月上旬の出荷を迎えた中、市場は先行産地による供給過多の解消や、天候不順による後続産地での出荷の遅れから、期間を通して堅調に推移した結果、販売実績は、出荷数量で前年を下回ったものの、販売金額で計画を3千万円余り上回る2億31百万円（計画比115.9%）となりました。

大根では、10月上旬の出荷を迎えた中、市場は北海道や東北からの供給過多が続いたことで価格が低迷し、販売金額は計画を26百万円余り下回る61百万円（計画比70.4%）となりました。

葡萄では、ルビーロマンが初セリで一房111万円の高値が付いたほか、県内初となる「シャインマスカット」の共販出荷が実現した中、豊作基調による市場単価の落ち込みにより、販売実績は計画を8百万円余り下回りました。

以上により、青果物全体の販売実績は、計画を52百万円余り下回る5億75百万円（計画比92.7%）となりました。

生産者・羽咋市・J Aで設立した「はくい式自然栽培実行委員会」との連携のもと、「のと里山農業塾」による環境保全型農業を志向する新規就農者のサポートにあわせて、交流イベントや交流ツアー等による自然栽培農産物の販路拡大への取り組みを展開しました。

以上により、販売品販売高は、計画を1億10百万円余り下回る24億3百万円（計画比95.6%）となりました。

購買事業では、組合員・利用者のニーズに応じた商品・サービスの提供と事業基盤の維持・拡大への取り組みを展開しました。

また、生産資材関連では、J A利用率の底上げと、J A低利用及び未利用先のシェア獲得に対応した肥料の廉価品や農薬の大型規格品の取り扱いが増加した一方、離農による受注件数の減少等により、供給高は計画を16百万円余り下回りました。

また、生活部門では、6次化商品の販促に取り組む中、「はとむぎ茶」は県内及び関東圏に展開するナチュラルローソンでの取り扱いをあわせて、59万本余りを販売したほか、J Aグリーンでの「のと米」の店頭販売や仏壇・墓石等の耐久資材や「道の駅のと千里浜」にてリニューアルオープンとなったファーマーズベーカリーで売り上げが増加しました。

農業機械部門では、国の補助事業による大型農機の更新等により、供給高目標を達成した一方、自動車部門では、フェア開催による次世代アプローチ等を展開した中で、高齢者の免許返納や離農に伴う営農用車両の処分等により、販売及び車検ともに目標台数を下回りました。

また、燃料部門では、石油関連価格の上昇により売上が増加したものの、低燃費車の普及等による燃料需要が減少傾向にあり、揮発油の供給数量は計画を下回りました。

福祉事業では、組合員組織等の協力のもとで、交流イベント等を通じた地域に根ざした取り組みを進めてきた中で、介護保険サービスの利用者は、居宅介護支援サービスで計画（月平均）を11名上回り、介護サービス全体で計画（月平均）を10名上回りました。

また、介護報酬の改定により「介護職員処遇改善加算」が拡充されたことで、各介護サービスにおける取扱高が増加し、取扱高は計画を23百万円余り上回る2億38百万円（計画比111.1%）となりました。

信用事業では、組合員・利用者から信頼され親しまれる金融機関として、まごころ込めたサービスのもとで、地域メインバンクへの取り組みを展開しました。

貯金では、相続等による大口資金の流出をみる中、個人貯金増強に向けた「金利上乘せ・J A農産物直売所利用応援キャンペーン」をはじめ、取引メリットのPRと各種キャンペーンによる顧客サービスの展開により、期末残高は期首を20億53百万円余り上回る586億54百万円（計画比102.4%）となりました。

年金では、振込指定口座の獲得強化に向けて取り入れた「フィールド&フォーラム型年金推進実践プログラム(期間：12月～2月)」の展開をあわせて、成約450件の成果をあげることが出来ました。

貸出金では、低金利政策が続く中、住宅ローンをはじめとする個人向けローンにおける金利競合の激化により、期末残高は計画を18億20百万円余り下回る106億93百万円(計画比98.3%)となりました。

共済事業では、「3Q訪問活動」や「あんしんチェック」による保障点検と世帯保障拡充への取り組みにあわせて、建物更生共済の仕組み改訂を受けた転換等の提案推進と、新規契約獲得キャンペーンによる普及推進活動を展開しました。

この結果、新契約実績は、推進ポイント換算^(※)で計画を1,115,802ポイント上回る7,041,802ポイント(計画比118.8%)となりました。

(※)「推進ポイント」は共済金額等に所定の換算率を乗じて算出しています。

<新契約高等>

満期・終身共済金額合計	2,576,390千円
保障共済金額合計	24,452,030千円
新規共済契約者数(長期共済及び自動車共済合計)	278人
新規被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	132人
年金共済	30人

共済の保有高等については、以下の通りとなります。

<保有高等>

満期・終身共済金額合計	60,309,712千円(対前年比103.6%)
保障共済金額合計	262,652,843千円(対前年比97.6%)
医療系共済 入院共済金額合計	61,242千円(対前年比101.3%)
介護系共済 介護共済金額合計	1,539,159千円(対前年比115.3%)
年金共済 年金年額合計	1,671,620千円(対前年比98.3%)
自動車共済 共済掛金合計	444,378千円(対前年比102.5%)
共済契約者数(長期共済及び自動車共済合計)	16,430人
被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	12,504人
年金共済	2,731人

このような事業活動の結果、事業総利益は15億79百万円(計画比104.3%)となりました。また、事業管理費13億48百万円を差し引いた事業利益は2億30百万円、事業外損益及び特別損益を加え、法人税等を精算した当期剰余金は2億35百万円で、前期繰越剰余金や目的積立金取崩額等をあわせた5億38百万円を当期未処分剰余金として計上しています。

6. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画審査課を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課

（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買リスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については企画審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・

事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで、当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっていきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

・信用事業

本店金融共済部貯金課	電話：0767-26-3340（月～金午前9時～午後5時）
押水支店	電話：0767-28-4211（月～金午前9時～午後5時）
志雄支店	電話：0767-29-3133（月～金午前9時～午後5時）
羽咋支店	電話：0767-22-5970（月～金午前9時～午後5時）
眉丈支店	電話：0767-22-1580（月～金午前9時～午後5時）
邑知支店	電話：0767-26-0008（月～金午前9時～午後5時）

・ 共済事業

本店金融共済部共済業務課 電話：0767-26-3535（月～金午前9時～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・ 信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県ＪＡバンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・ 共済事業

（社）日本共済協会共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会弁護士保険ＡＤＲ（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計15件184百万円（平成30年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的に債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

◇利用者保護等管理方針

当ＪＡは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適正な措置を講じます。
4. 当ＪＡが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当ＪＡとの取引に伴い、当ＪＡの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

◇反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当ＪＡは、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

7. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債および割引国債の窓口販売業務を行っております。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、
定期医療共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済、賠償責任共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っております。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っております。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、生活福祉事業(高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動)を行っております。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	資 産	
	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
1. 信用事業資産	58,865,315	60,292,484
(1) 現金	166,369	139,414
(2) 預金	43,106,349	44,110,181
系統預金	42,296,277	42,904,066
系統外預金	810,071	1,206,115
(3) 有価証券	5,373,062	5,363,432
(4) 貸出金	10,266,808	10,692,867
(5) その他の信用事業資産	53,308	85,612
未収収益	43,512	49,476
その他の資産	9,795	36,135
(6) 貸倒引当金	▲ 100,582	▲ 99,023
2. 共済事業資産	66,782	62,236
(1) 共済貸付金	59,198	58,944
(2) 共済未収利息	576	607
(3) その他の共済事業資産	7,006	2,683
3. 経済事業資産	716,430	1,046,464
(1) 受取手形	7,421	11,091
(2) 経済事業未収金	450,562	465,878
(3) 経済受託債権	740	268,174
(4) 棚卸資産	242,116	278,945
購買品	238,929	276,010
その他の棚卸資産	3,186	2,934
(5) その他の経済事業資産	20,875	27,057
(6) 貸倒引当金	▲ 5,286	▲ 4,682
4. 雑資産	85,376	519,783
5. 固定資産	2,172,671	2,508,527
(1) 有形固定資産	2,167,035	2,504,140
建物	3,481,942	3,664,634
機械装置	995,730	1,084,169
土地	901,531	901,531
リース資産	5,011	5,011
建設仮勘定	1,620	—
その他の有形固定資産	725,157	815,623
減価償却累計額	▲ 3,943,956	▲ 3,966,830
(2) 無形固定資産	5,635	4,387
その他の無形固定資産	5,635	4,387
6. 外部出資	2,488,533	2,454,222
(1) 外部出資	2,488,533	2,454,222
系統出資	2,088,523	2,054,212
系統外出資	121,010	121,010
子会社等出資	279,000	279,000
資 産 の 部 合 計	64,395,109	66,883,719

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(負債 の 部)		
1. 信用事業負債	56,831,757	58,885,519
(1) 貯金	56,600,640	58,654,063
(2) 借入金	148,151	145,372
(3) その他の信用事業負債	82,965	86,083
未払費用	14,932	17,547
その他の負債	68,033	68,535
2. 共済事業負債	600,322	228,338
(1) 共済借入金	63,128	62,010
(2) 共済資金	357,571	▲ 5,259
(3) 共済未払利息	832	819
(4) 未経過共済付加収入	173,443	168,091
(5) 共済未払費用	4,431	1,541
(6) その他の共済事業負債	916	1,134
3. 経済事業負債	456,769	449,902
(1) 経済事業未払金	300,491	271,353
(2) 経済受託債務	133,274	163,671
(3) その他の経済事業負債	23,003	14,877
4. 雑負債	206,012	854,008
(1) 未払法人税等	66,963	51,338
(2) リース債務	3,233	2,576
(3) その他の負債	135,815	800,094
5. 諸引当金	242,489	207,669
(1) 賞与引当金	43,800	41,000
(2) 退職給付引当金	179,400	152,986
(3) 役員退職慰労引当金	12,708	7,575
(4) ポイント引当金	6,581	6,108
6. 繰延税金負債	30,662	43,746
負債の部合計	58,368,014	60,669,185
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	5,735,848	5,928,453
(1) 出資金	1,329,000	1,340,385
(2) 利益剰余金	4,409,428	4,591,698
利益準備金	1,342,641	1,397,641
その他利益剰余金	3,066,787	3,194,056
任意積立金	2,776,327	2,655,455
リスク管理積立金	1,590,939	1,630,939
農業経営基盤積立金	193,802	223,802
施設整備積立金	630,000	450,000
税効果積立金	76,512	65,640
特別積立金	285,073	285,073
当期末処分剰余金	290,459	538,601
(うち当期剰余金)	(257,531)	(235,117)
(3) 処分未済持分	▲ 2,580	▲ 3,630
2. 評価・換算差額等	291,245	286,080
(1) その他有価証券評価差額金	291,245	286,080
純資産の部合計	6,027,094	6,214,534
負債及び純資産の部合計	64,395,109	66,883,719

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	1,642,731	1,579,554
(1) 信用事業収益	490,036	495,903
資金運用収益	451,041	444,543
(うち預金利息)	(198,503)	(208,156)
(うち有価証券利息)	(68,759)	(68,454)
(うち貸出金利息)	(126,222)	(107,509)
(うちその他受入利息)	(57,556)	(60,423)
役務取引等収益	17,965	18,056
その他経常収益	21,029	33,303
(2) 信用事業費用	67,169	74,211
資金調達費用	24,497	23,215
(うち貯金利息)	(20,674)	(19,415)
(うち給付補填備金繰入)	(3,322)	(3,284)
(うち借入金利息)	(188)	(190)
(うちその他支払利息)	(312)	(324)
役務取引等費用	5,415	5,635
その他経常費用	37,256	45,360
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲8,423)	(▲1,559)
信用事業総利益	422,866	421,691
(3) 共済事業収益	519,528	503,628
共済付加収入	478,036	472,843
共済貸付金利息	1,555	1,287
その他の収益	39,937	29,496
(4) 共済事業費用	30,454	26,727
共済借入金利息	1,555	1,422
共済推進費	9,197	6,357
その他の費用	19,701	18,947
共済事業総利益	489,074	476,901
(5) 購買事業収益	2,580,752	2,557,553
購買品供給高	2,466,821	2,452,504
修理サービス料	85,239	80,792
その他の収益	28,692	24,255
(6) 購買事業費用	2,186,377	2,186,134
購買品供給原価	2,106,999	2,105,025
購買供給費	2,215	2,474
修理サービス費	4,167	4,652
その他の費用	72,995	73,982
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲161)	(▲627)
購買事業総利益	394,374	371,418
(7) 販売事業収益	149,198	170,994
販売品販売高	15,304	43,472
販売手数料	124,079	119,951
その他の収益	9,814	7,569
(8) 販売事業費用	26,605	51,103
販売品販売原価	14,077	38,552
その他の費用	12,527	12,550
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(23)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲33)	—
販売事業総利益	122,593	119,891

(単位：千円)

科 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度
(9) 保管事業収益	36,926	20,684
(10) 保管事業費用	12,910	14,457
保管事業総利益	24,015	6,226
(11) 加工事業収益	17,989	30,877
(12) 加工事業費用	16,055	23,688
加工事業総利益	1,933	7,188
(13) 利用事業収益	245,627	232,976
(14) 利用事業費用	184,176	187,613
利用事業総利益	61,450	45,362
(15) その他事業収益	219,165	239,187
(16) その他事業費用	68,942	71,018
その他事業総利益	150,223	168,169
(17) 指導事業収入	28,564	21,805
(18) 指導事業支出	52,366	59,100
指導事業収支差額	▲ 23,801	▲ 37,295
2. 事業管理費	1,404,276	1,348,720
(1) 人件費	1,043,866	972,943
(2) 業務費	121,348	125,211
(3) 諸税負担金	44,000	43,849
(4) 施設費	187,911	197,941
(5) その他費用	7,149	8,775
事業利益	238,455	230,834
3. 事業外収益	109,249	117,014
(1) 受取雑利息	28	19
(2) 受取出資配当金	44,425	49,410
(3) 賃貸料	52,900	52,088
(4) 償却債権取立益	508	749
(5) 雑収入	11,386	14,746
4. 事業外費用	21,681	20,479
(1) 寄付金	2,524	2,434
(2) 賃貸費用	19,156	18,044
経常利益	326,023	327,369
5. 特別利益	4,701	371,167
(1) 固定資産処分益	4,701	-
(2) 一般補助金	-	371,167
6. 特別損失	1,689	385,412
(1) 固定資産処分損	1,689	17,092
(2) 固定資産圧縮損	-	368,320
税引前当期利益	329,035	313,123
法人税、住民税及び事業税	75,690	62,947
法人税等調整額	▲ 4,186	15,058
法人税等合計	71,504	78,006
当期剰余金	257,531	235,117
当期首繰越剰余金	32,928	38,425
税効果積立金取崩額	-	15,058
施設整備積立金取崩額	-	250,000
当期末処分剰余金	290,459	538,601

3. 注記表 (平成 29 年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法(個別法による定額法)
 - ・子会社株式……移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ただし、J A グリーン店舗については一部品目において売価還元法による原価法を採用しています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - ・購買品以外……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産

定率法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部企画審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金

J A ポイントサービスに基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,775,189千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	884,956千円
② 機械装置	706,315千円
③ その他の有形固定資産	183,917千円
- (2) 担保に供した資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 141,629千円
子会社等に対する金銭債務の総額 237,115千円
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 13,066千円
理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。また、延滞債権額は 145,863 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約

定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は145,863千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	100,471千円
うち事業取引高	41,491千円
うち事業取引以外の取引高	58,980千円
② 子会社等との取引による費用総額	113,356千円
うち事業取引高	112,727千円
うち事業取引以外の取引高	628千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行

っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については企画審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が38,967千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)
預金	44,110,181	44,126,590	16,409
有価証券	5,363,432	5,363,432	—
その他有価証券	5,363,432	5,363,432	—
貸出金	10,692,867		
貸倒引当金	△ 99,023		
貸倒引当金控除後	10,593,844	10,851,830	257,986
資産計	60,067,458	60,341,852	274,395
貯金	58,654,063	58,668,831	14,768
その他の負債	800,094	800,094	—
負債計	59,454,157	59,468,925	14,768

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. その他の負債

その他の負債については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2,454,222
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	2,454,222

(注)外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	42,910,181	—	—
有価証券	440,000	1,000,000	800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	440,000	1,000,000	800,000
貸出金	1,184,551	818,209	825,823
合計	44,094,733	1,818,209	1,625,823

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	—	100,000	2,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	2,600,000
貸出金	627,376	514,565	6,644,793
合計	627,376	614,565	10,444,793

(注1)貸出金のうち、当座貸越 205,496 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2)貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 77,548 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	51,781,609	3,702,542	2,218,646
合計	51,781,609	3,702,542	2,218,646

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	398,525	296,189	256,550
合計	398,525	296,189	256,550

(注)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A) - (B)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,462,790	2,228,172	234,618
	地方債	1,469,462	1,439,505	29,957
	社債	206,140	200,287	5,853
	受益証券	1,226,040	1,100,000	126,040
小計	5,364,432	4,967,964	396,468	
合計	5,364,432	4,967,964	396,468	

(注)上記評価差額から繰延税金負債109,386千円を差し引いた額286,080千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	179,400
退職給付費用	8,413
退職給付の支払額	▲ 34,827
期末における退職給付引当金	152,986

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	572,094
特定退職金共済制度	▲ 419,107
未積立退職給付債務	152,986
退職給付引当金	152,986

(4) 退職給付に関する損益

(単位：千円)

勤務費用	8,413
退職給付費用計	8,413

特定退職金共済制度への拠出金27,502千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,905千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は168,405千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
貸倒引当金	13,029
退職給付引当金	42,316
賞与引当金	11,340
減損損失	9,928
その他	20,506
繰延税金資産小計	97,120
評価性引当額	▲ 24,932
繰延税金資産合計	72,188
その他有価証券評価差額金	▲ 109,386
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
繰延税金負債合計	▲ 115,934
繰延税金負債純額	43,746

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.6
評価性引当額の増減	1.0
住民税均等割	1.3
事業分量配当の損金算入額	▲ 2.9
その他	▲ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、869,133千円であります。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 当期末処分剰余金	290,459	538,601
2. 剰余金処分別	252,033	482,478
(1) 利益準備金	55,000	50,000
(2) 任意積立金	144,186	380,000
リスク管理積立金	40,000	100,000
農業経営基盤積立金	30,000	10,000
施設整備積立金	70,000	270,000
税効果積立金	4,186	-
(3) 出資配当金	19,780	19,854
(年率)	(1.5%)	(1.5%)
(4) 事業分量配当金	33,066	32,624
3. 次期繰越剰余金	38,425	56,123

(注)

1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。
販売品取扱高に対して 1.5%
2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額 11,800 千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に伴う費用に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の 30/1000 に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置および臨時措置に要する費用もしくはは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の 10 / 100 相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の 10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

5. 部門別損益計算書

平成 29 年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,273,610	495,903	503,628	1,470,666	1,751,486	51,926	
事業費用 ②	2,694,055	74,211	26,727	1,126,693	1,398,280	68,143	
事業総利益 (①-②) ③	1,579,554	421,691	476,901	343,972	353,205	▲ 16,216	
事業管理費 ④	1,348,721	341,827	288,495	330,838	348,354	39,204	
(うち減価償却費⑤-1)	98,133	5,669	5,062	59,692	25,284	2,425	
(うち人件費⑤-2)	972,943	244,411	230,242	201,171	263,713	33,404	
※うち共通管理費⑥		95,597	95,260	66,475	71,434	1,376	▲ 330,145
(うち減価償却費⑦-1)		4,761	4,868	49	338	59	▲ 10,077
(うち人件費⑦-2)		44,039	42,136	36,659	38,217	595	▲ 161,648
事業利益 ⑧ (③-④)	230,834	79,864	188,405	13,133	4,851	▲ 55,421	
事業外収益 ⑨	117,014	38,657	31,917	18,650	27,377	410	
※うち共通分 ⑩		17,146	17,517	14,636	16,950	410	▲ 66,662
事業外費用 ⑪	20,479	4,940	5,079	4,755	5,578	125	
※うち共通分 ⑫		4,940	5,079	4,305	5,578	125	▲ 20,029
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	327,369	113,582	215,243	27,028	26,651	▲ 55,136	
特別利益 ⑭	371,167	-	-	369,817	1,350	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	385,412	5,115	5,268	369,945	4,971	111	
※うち共通分 ⑰		5,115	5,268	3,837	4,971	111	▲ 19,304
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	313,123	108,467	209,974	26,899	23,029	▲ 55,248	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	55,248	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	313,123	108,467	209,974	▲ 28,348	23,029		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割 60%、要員割 40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に 100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	29%	20%	22%	—	100%
営農指導事業	—	—	100%	—	—	100%

平成 28 年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,287,790	490,037	519,529	1,587,162	1,655,985	35,078	
事業費用 ②	2,645,059	67,170	30,454	1,194,889	1,309,177	43,369	
事業総利益 (①-②) ③	1,642,731	422,867	489,075	392,273	346,808	▲ 8,292	
事業管理費 ④	1,404,276	344,135	304,561	346,585	373,299	35,693	
(うち減価償却費⑤-1)		6,923	7,245	58,437	27,335	2,393	
(うち人件費⑤-2)	1,043,866	255,294	249,621	217,826	290,152	30,970	
※うち共通管理費⑥		99,031	102,697	74,932	78,844	-	▲ 355,506
(うち減価償却費⑦-1)		6,607	7,066	2,079	1,790	-	▲ 17,543
(うち人件費⑦-2)		50,002	50,198	42,979	46,600	-	▲ 189,781
事業利益 ⑧ (③-④)	238,455	78,732	184,514	45,688	▲ 26,491	▲ 43,985	
事業外収益 ⑨	109,249	37,529	31,546	19,092	21,081	-	
※うち共通分 ⑩		16,259	17,146	15,053	15,670	-	▲ 64,130
事業外費用 ⑪	21,681	5,249	5,512	5,259	5,659	-	
※うち共通分 ⑫		5,249	5,512	4,809	5,659	-	▲ 21,231
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	326,023	111,012	210,548	59,521	▲ 11,069	▲ 43,985	
特別利益 ⑭	4,701	1,177	1,350	1,189	983	-	
※うち共通分 ⑮		1,177	1,350	1,189	983	-	▲ 4,701
特別損失 ⑯	1,689	445	467	366	410	-	
※うち共通分 ⑰		445	467	366	410	-	▲ 1,689
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	329,035	111,744	211,431	60,344	▲ 10,496	▲ 43,985	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	43,986	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	329,035	111,744	211,431	16,358	▲ 10,496		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割 60%、要員割 40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に 100%配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28%	29%	21%	22%	—	100%
営農指導事業	—	—	100%	—	—	100%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月30日
はくい農業協同組合
代表理事組合長 山本 好和

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	5,031,769	4,436,356	4,272,499	4,287,787	4,273,611
信用事業収益	494,088	496,265	496,025	490,036	495,903
共済事業収益	545,447	540,832	530,287	519,528	503,628
農業関連事業収益	1,802,899	1,357,563	1,439,709	1,587,161	1,470,666
その他事業収益	2,189,333	2,041,694	1,806,477	1,691,062	1,751,486
経 常 利 益	318,200	217,106	260,092	326,023	327,369
当 期 剰 余 金	196,774	168,354	187,667	257,531	235,117
出 資 金	1,257,560	1,302,800	1,324,420	1,329,000	1,340,385
出 資 口 数	251,512	260,560	264,275	265,284	268,077
純 資 産 額	5,253,769	5,490,043	5,868,548	6,027,094	6,214,534
総 資 産 額	60,534,571	60,788,338	61,688,789	64,395,109	66,883,719
貯 金 残 高	53,603,011	53,672,737	54,269,107	56,600,640	58,654,063
貸 出 金 残 高	9,955,776	9,621,988	10,952,214	10,266,808	10,692,867
有 価 証 券 残 高	4,275,495	4,938,702	5,492,318	5,373,062	5,363,432
剰 余 金 配 当 金 額	18,570	19,091	19,545	52,846	52,478
出 資 配 当 金	18,570	19,091	19,545	19,780	19,854
事 業 分 量 配 当 金	—	—	—	33,066	32,624
職 員 数	203	200	190	190	179
単 体 自 己 資 本 比 率	26.11%	26.17%	26.74%	25.99%	25.57%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資 金 運 用 収 益	451,041	444,543	▲ 6,498
役 務 取 引 等 収 益	17,965	18,056	91
その他信用事業収益	21,029	33,303	12,274
合 計	490,036	495,903	5,867
資 金 調 達 費 用	24,497	23,215	▲ 1,282
役 務 取 引 等 費 用	5,415	5,635	220
その他信用事業費用	37,256	45,360	8,104
合 計	67,169	74,211	7,042
信用事業粗利益	422,866	421,691	▲ 1,175
信用事業粗利益率	0.73	0.70	▲ 0.03
事業粗利益	1,642,731	1,579,554	▲ 63,177
事業粗利益率	2.58	2.40	▲ 0.18

- (注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	57,460,305	451,041	0.78	59,741,098	444,543	0.74
預 金	42,035,896	256,059	0.61	44,655,381	268,579	0.60
有 価 証 券	4,972,595	68,759	1.38	4,963,871	68,454	1.38
貸 出 金	10,451,813	126,222	1.21	10,121,844	107,509	1.06
資金調達勘定	56,397,391	24,184	0.04	58,559,458	22,890	0.04
貯 金・定期積金	56,280,519	23,996	0.04	58,419,397	22,700	0.04
借 入 金	116,872	188	0.16	140,061	190	0.14
総資金利ざや			0.31			0.28

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	▲ 7,173	▲ 6,498
預 金 利 息	9,548	9,652
有 価 証 券 利 息	62	▲ 305
貸 出 金 利 息	▲ 16,488	▲ 18,713
そ の 他 受 入 利 息	▲ 295	2,867
支 払 利 息	▲ 3,486	▲ 1,282
貯 金 利 息	▲ 3,039	▲ 1,259
給付補てん備金繰入	▲ 111	▲ 37
譲 渡 性 貯 金 利 息	—	—
借 入 金 利 息	1	2
そ の 他 支 払 利 息	▲ 337	11
差 引	▲ 3,687	▲ 5,216

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
要 求 払 貯 金	17,453	18,590	1,137
当 座 貯 金	57	51	▲ 6
普 通 貯 金	17,292	18,439	1,147
貯 蓄 貯 金	89	86	▲ 3
通 知 貯 金	—	—	—
別 段 貯 金	15	13	▲ 1
そ の 他 の 貯 金	—	—	—
定 期 性 貯 金	38,828	39,829	1,001
定 期 貯 金	36,009	37,123	1,115
財 形 貯 蓄	91	69	▲ 22
積 立 定 期 貯 金	186	182	▲ 4
定 期 積 金	2,470	2,375	▲ 95
そ の 他 の 貯 金	72	80	8
計	56,281	58,419	2,139
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	56,281	58,419	2,139

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
定 期 貯 金	36,587	37,495	908
うち固定金利定期	36,566	37,472	906
うち変動金利定期	21	22	1

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手 形 貸 付 金	23	18	▲ 5
証 書 貸 付 金	8,864	8,485	▲ 379
当 座 貸 越	223	205	▲ 17
金 融 機 関 貸 付	1,343	1,414	71
合 計	10,452	10,122	▲ 330
割 引 手 形	—	—	—

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	8,196	8,692	495
変 動 金 利 貸 出	2,069	1,999	▲ 69
合 計	10,266	10,692	426

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金	179	160	▲ 19
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	275	237	▲ 38
そ の 他 担 保	274	221	▲ 53
計	729	618	▲ 111
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	4,464	4,317	▲ 147
そ の 他 保 証	3,323	3,586	263
計	7,787	7,902	115
信 用	1,749	2,173	424
合 計	10,266	10,692	426

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金用途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
設 備 資 金	6,240	6,145	▲ 95
運 転 資 金	4,025	4,547	522
合 計	10,266	10,692	426

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	増 減
農 業 ・ 林 業	959	9.34	823	7.70	▲ 136
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	69	0.68	67	0.63	▲ 2
鉱 業	—	—	—	—	—
法 建 設 業	1	0.01	0	0.00	▲ 1
不 動 産 業	1	0.01	1	0.01	0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	28	0.28	19	0.18	▲ 9
人 運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	79	0.78	68	0.64	▲ 11
サ ー ビ ス 業	78	0.78	75	0.70	▲ 3
金 融 ・ 保 険 業	1,281	12.48	1,781	16.66	500
地 方 公 共 団 体	2,387	23.25	2,727	25.50	340
そ の 他	—	—	—	—	—
個 人	5,379	52.00	5,130	47.98	▲ 249
合 計	10,266	100.00	10,692	100.00	426

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	635	632	▲ 3
穀 作	232	231	▲ 1
野 菜 ・ 園 芸	45	43	▲ 2
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4	3	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	4	2	▲ 2
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	350	352	2
農 業 関 連 団 体 等	21	—	▲ 21
合 計	658	632	▲ 26

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、「JAや全農とその子会社等」が含まれています。

2) 資金種類別
〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プロパー資金	197	157	▲ 74
農業制度資金	460	475	57
うち農業近代化資金	275	286	34
うちその他制度資金	184	189	24
合 計	658	632	▲ 17

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	142	140	▲ 2
そ の 他	5	5	0
合 計	148	145	▲ 3

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額 (A)	—	—	—
延滞債権額 (B)	160	145	▲ 15
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	—	—	—
貸出条件緩和債権額 (D)	—	—	—
リスク管理債権合計額 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	160	145	▲ 15

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	86	18
危険債権	70	59	▲ 31
要管理債権	—	—	—
小計（金融再生法開示債権合計額）(A)	160	145	▲ 15
保全額（合計）(B)	149	145	▲ 4
貸倒引当金	66	63	▲ 3
担保・保証等による保全額	83	82	▲ 1
保全率 (B) / (A)	93.1	99.8	6.7
正常債権	10,106	10,547	441
債権額合計	10,266	10,692	426

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
 該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)

自己査定債務者区分 (総与信ベース)		金融再生法開示債権 (信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		リスク管理債権 (貸出金元金ベース)	
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	86	破綻先債権 (A)	—
		(注1)		(注3)	
破綻懸念先		危険債権 (イ)	59	延滞債権 (B)	145
		(注1)		(注3)	
要注意先	要管理先	要管理債権 (ウ)	—	3ヶ月以上延滞債権 (C)	—
	その他の要注意先	(注2)		貸出条件緩和債権 (D)	—
正常先		正常債権 (エ)	10,547	(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額	
		(注1)		(注2) (C) 又は (D) 以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額	
		合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	10,692	(注3) 総与信と貸出金元金の差額	
		開示債権合計額 (ア)+(イ)+(ウ)	145	リスク管理債権計 (A)+(B)+(C)+(D)	145
		(正常債権 10,547 百万円を除く)			

① 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 2 8 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	35,960	33,739		35,960	33,739
個 別 貸 倒 引 当 金	73,045	66,843	—	73,045	66,843
合 計	109,006	100,582	—	109,006	100,582

種 目	平 成 2 9 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	33,739	35,724		33,739	35,724
個 別 貸 倒 引 当 金	66,843	63,298	—	66,843	63,298
合 計	100,582	99,023	—	100,582	99,023

② 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 2 8 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	10,531	6,063,481	81,772	15,692,876
代 金 取 立 為 替	1	44	3	112
雑 為 替	2,017	1,311,009	894	158,539
合 計	12,549	7,374,535	82,669	15,851,528

種 類	平 成 2 9 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	12,582	6,918,367	81,610	14,656,400
代 金 取 立 為 替	1	88	—	—
雑 為 替	1,196	360,299	886	211,244
合 計	13,779	7,278,755	82,496	14,867,644

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減
国 債	2,533,162	2,496,261	▲ 36,901
地 方 債	1,439,010	1,439,224	214
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
社 債	200,510	200,395	▲ 115
株 式	—	—	—
受 益 証 券	799,912	827,990	28,078
貸 付 有 価 証 券	—	—	—
合 計	4,972,595	4,963,871	▲ 8,724
商 品 国 債	—	—	—

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 2 8 年 度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	305,060	416,210	210,060	105,180	350,440	1,377,140	—	2,764,090	
地 方 債	—	763,182	727,790	—	—	—	—	1,490,972	
社 債	—	—	208,620	—	—	—	—	208,620	
受 益 証 券	—	—	—	455,880	453,500	—	—	909,380	
合 計	305,060	1,179,392	1,146,470	561,060	803,940	1,377,140	—	5,373,062	

種 類	平 成 2 9 年 度							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	—	616,510	104,310	227,860	117,830	1,396,280	—	2,462,790	
地 方 債	443,832	1,024,630	—	—	—	—	—	1,468,462	
社 債	—	206,140	—	—	—	—	—	206,140	
受 益 証 券	—	—	—	923,820	302,220	—	—	1,226,040	
合 計	443,832	1,847,280	1,146,470	1,151,680	420,050	1,396,280	—	5,363,432	

③ 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

該当する取引はありません。

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

	種 類	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
		貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)－(B)	貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)－(B)
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	国 債	2,764,090	2,530,766	233,324	2,462,790	2,228,172	234,618
	地 方 債	1,490,972	1,439,285	51,687	1,468,462	1,439,505	28,957
	社 債	208,620	200,402	8,218	206,140	200,287	5,853
	受 益 証 券	909,380	800,000	109,380	1,226,040	1,100,000	126,040
	小 計	5,373,062	4,970,454	402,608	5,363,432	4,967,964	395,468
合 計	5,373,062	4,970,454	402,608	5,363,432	4,967,964	395,468	

④ 金銭の信託の時価情報

〔運用目的の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

〔その他の金銭の信託〕

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	4,325,252	126,094,422	1,190,080	120,982,616
定期生命共済	500	226,500	30,500	256,000
養老生命共済	633,330	30,255,669	334,100	26,461,753
うちこども共済	409,200	12,245,994	183,200	11,600,339
医療共済	46,000	1,786,250	3,500	1,673,650
がん共済	—	508,000	—	495,500
定期医療共済	—	441,900	—	377,700
介護共済	156,671	742,287	82,086	817,496
年金共済	—	168,000	—	138,000
建物更生共済	6,838,740	112,941,044	22,811,770	111,450,126
合 計	12,000,493	273,164,075	24,452,036	262,652,843

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,172	49,026	1,056	48,725
がん共済	256	11,153	148	10,983
定期医療共済	—	1,626	—	1,534
合 計	3,428	61,805	1,204	61,242

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	233,302	1,501,195	89,551	1,539,159
合 計	233,302	1,501,195	89,551	1,539,159

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	51,495	1,259,442	57,256	1,253,442
年金開始後	—	441,370	—	418,178
合 計	51,495	1,700,813	57,256	1,671,620

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度
火災共済	22,410	22,769
自動車共済	413,234	431,953
傷害共済	860	835
賠償責任共済	204	277
自賠責共済	61,933	57,406
合 計	498,643	513,241

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,107,267	257,096	2,091,028	258,293
生活物資	359,553	102,725	361,476	94,488
合 計	2,466,821	359,822	2,452,504	347,479

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,588,622	103,134	1,462,865	74,374
米以外の農産物	742,200	20,221	674,257	21,542
畜産物	246,539	723	257,428	796
合 計	2,577,361	124,079	2,394,551	96,713

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 益	保 管 料	26,384
	荷 役 料	—
	検 査 手 数 料	7,189
	そ の 他 の 収 益	3,352
費 用	保 管 材 料 費	—
	保 管 労 務 費	—
	そ の 他 の 費 用	12,910
差 引	24,015	6,226

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度
収 益	17,989	30,877
費 用	16,055	23,688
差 引	1,933	7,188

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
カントリーエレベータ	1,471 t	42,628	956 t	32,745
ライスセンター	1,281 t	34,800	950 t	32,047
育苗センター	181,694 枚	99,079	170,910 枚	94,706
種子センター	469 t	13,620	538 t	14,724
無人ヘリ防除	2,422 ha	54,987	2,546 ha	58,282
そ の 他		511		748
合 計		245,627		233,255

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	35,127
	通 所 介 護 収 益	106,902
	居 宅 介 護 支 援 収 益	10,010
	そ の 他 の 収 益	66,759
費 用	介 護 労 務 費	38,707
	そ の 他 の 費 用	30,232
差 引	149,948	167,890

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	9,851
	実 費 収 入	782
	そ の 他 の 収 入	17,930
支 出	営 農 改 善 費	37,680
	生 活 文 化 事 業 費	9,881
	教 育 情 報 費	2,903
	協 力 団 体 育 成 費	1,900
	そ の 他 の 費 用	—
		13,946
差 引	▲ 23,801	▲ 37,295

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
総資産経常利益率	0.51	0.49	▲ 0.02
資本経常利益率	5.93	5.72	▲ 0.21
総資産当期純利益率	0.40	0.35	▲ 0.05
資本当期純利益率	4.68	4.10	▲ 0.58

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均	
貯 貸 率	18.13	18.57	18.23	17.32	0.10 ▲ 1.25
	9.49	8.83	9.14	8.49	▲ 0.35 ▲ 0.34
貯 証 率	9.49	8.83	9.14	8.49	▲ 0.35 ▲ 0.34
	9.49	8.83	9.14	8.49	▲ 0.35 ▲ 0.34

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成 30 年 3 月末における自己資本比率は、25.57%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,340 百万円（前年度 1,329 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,683		5,875	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,329		1,340	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,409		4,591	
うち、外部流出予定額 (▲)	52		52	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 2		▲ 3	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35		38	
うち、適格引当金コア資本算入額	35		38	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,718		5,913	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2	1	2	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2	1	2	1
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		2	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,715		5,911	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,792		19,846	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,183		▲ 2,132	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,185		▲ 2,133	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,199		3,184	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	21,991		23,117	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	25.99%		25.57%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	3,337	—	—	3,330	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,830	—	—	4,175	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	200	20	1
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	43,619	8,723	348	45,126	9,025	361
法人等向け	477	476	19	368	368	14
中小企業等向け及び個人向け	526	267	10	476	246	9
抵当権付住宅ローン	753	261	10	683	237	9
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	91	23	1	67	3	0
信用保証協会等による保証付	4,465	437	17	4,318	422	16
共済約款貸付	37	—	—	35	—	—
出 資 等	601	601	24	601	601	24
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668	6,670	266	2,633	6,584	263
特定項目のうち調達項目に 算入されないもの	80	202	8	66	167	6
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	—	▲ 2,183	▲ 87	—	▲ 2,132	▲ 85
上 記 以 外	3,499	3,299	131	4,570	4,388	175
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	64,189	18,801	752	66,655	19,932	797
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	64,189	18,801	752	66,655	19,932	797
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所 要 自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所 要 自己資本額 b = a × 4%
	3,195		127	3,184		127
総 所 要 自 己 資 本 額	リスク・アセット等(分母)計 a		総 所 要 自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a		総 所 要 自己資本額 b = a × 4%
	21,997		879	23,117		924

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I、Moody's、JCR、S & P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I、Moody's、JCR、S & P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		平成 28 年度				平成 29 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高		
		う ち 貸出金等	う ち 債 券		う ち 貸出金等	う ち 債 券			
法 人	農 業	373	124	—	1	376	127	—	1
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	204	3	200	—	203	3	200	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	46,284	1,281	—	—	47,770	1,782	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	348	318	—	—	238	208	—	—
日本国政府・ 地方公共団体	6,373	2,392	3,980	—	6,415	2,736	3,677	—	
上 記 以 外	1,323	197	—	—	1,619	196	—	—	
個 人	5,992	5,954	—	90	5,686	5,650	—	66	
そ の 他	3,289	—	—	—	4,346	—	—	—	
業 種 別 残 高 計	64,189	10,273	4,181	91	66,655	10,705	3,878	67	
1 年 以 下	42,839	226	300		43,575	217	441		
1 年 超 3 年 以 下	1,876	433	1,443		2,324	521	1,803		
3 年 超 5 年 以 下	1,915	1,114	800		932	831	100		
5 年 超 7 年 以 下	655	555	100		998	788	209		
7 年 超 10 年 以 下	1,058	738	319		745	638	107		
10 年 超	98,784	6,965	1,216		11,002	7,486	1,215		
期限の定めのないもの	6,059	239	—		7,076	220	—		
残存期間別残高計	64,189	10,273	4,181		66,655	10,705	3,878		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	37	35		37	35	35	38		35	38
個 別 貸 倒 引 当 金	76	70	-	76	70	70	65	-	70	65

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度							平成 29 年度						
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却		
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他				
法 人	農 業	2	2	-	2	2	-	2	1	-	2	1	-	
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上 記 以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個 人	74	68	-	74	68	-	68	63	-	68	63	-		
業 種 別 残 高 計	76	70	-	76	70	-	70	65	-	70	65	-		

(注) 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度			平成 29 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	7,662	7,662	-	7,955	7,955
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	4,579	4,579	-	4,422	4,422
	リスク・ウエイト 20%	-	43,621	43,621	-	45,143	45,143
	リスク・ウエイト 35%	-	748	748	-	679	679
	リスク・ウエイト 50%	-	68	68	-	66	66
	リスク・ウエイト 75%	-	357	357	-	329	329
	リスク・ウエイト 100%	-	5,254	5,254	-	6,174	6,174
	リスク・ウエイト 150%	-	1	1	-	1	1
	リスク・ウエイト 200%	-	1,816	1,816	-	1,816	1,816
	リスク・ウエイト 250%	-	80	80	-	66	66
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	64,191	64,191	-	66,656	66,656	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当J Aでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当J Aでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA- またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB- またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	26	2	22	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	31	—	28	—
合 計	57	2	51	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当「J」Aにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当「J」Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	2,488	2,488	2,454	2,454
合 計	2,488	2,488	2,454	2,454

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
売 却 益	売 却 損	償 却 額	売 却 益	売 却 損	償 却 額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成 28 年 度		平成 29 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成 28 年 度		平成 29 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

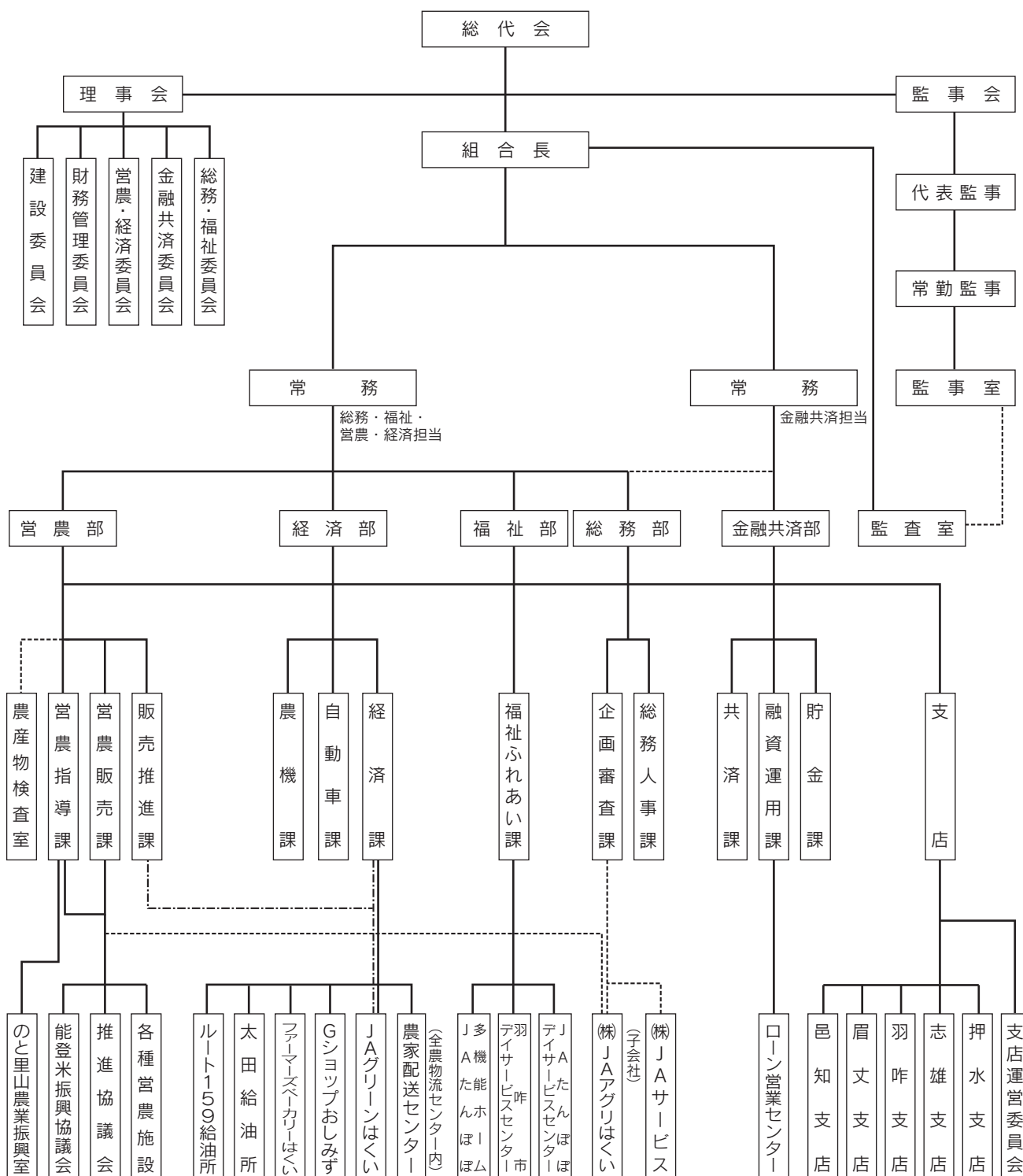
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成 28 年度	平成 29 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	528	643

【JAの概要】

1. 機構図 (平成30年4月1日現在)



2. 役員(平成30年3月末)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	山本好和	理事	中村辰生
代表理事常務	坂野保正	〃	村田文彦
常務理事	宮本満	〃	山辺勝則
理事	高田昌信	〃	向瀬正彦
〃	西山明夫	〃	長瀬亮子
〃	松生喜代志	〃	谷口博郁
〃	桑野正雄	代表兼常勤監事	上野浩幸
〃	本島学	監事	山田正志
〃	川口勝博	〃	西野純一
〃	宮崎禮子	〃	宮城満
〃	吉野和宏	〃	榎谷武史
〃	太田永作	〃	宮島勝

(注) 監事 宮島勝は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

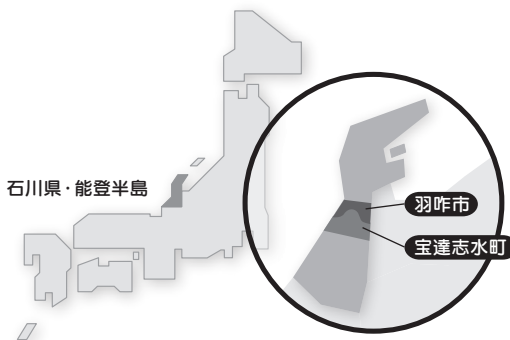
種類	平成28年度	平成29年度	増減
正組合員数	5,497	5,387	▲110
個人	5,455	5,343	▲112
法人	42	44	2
准組合員数	4,508	4,515	7
個人	4,429	4,437	8
法人	79	78	▲1
合計	10,005	9,902	▲103

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数
農協青壮年部	106
農協女性部	369
集落組織	104集落

5. 地区



6. 沿革・歩み

- 昭和 23 昭和 22 年 11 月 19 日公布の農業協同組合法に基づき、管内に 22 の農協が設立
- 26. 5 千里浜村農協解散
 - 31.11 羽咋千里浜農協解散
 - 39. 7 志雄町中部・南邑知農協が合併して、志雄町農協が発足
 - 41. 2 羽咋・粟ノ保・富永・一ノ宮・柳田・上甘田農協が合併して、羽咋市農協が発足
 - 41. 3 北大海・北荘・中荘・末森・柏崎農協が合併して押水町農協が発足
 - 47. 3 羽咋市・千路・邑知町・中邑知・邑知・神子原・余喜・鹿島路農協が合併して、羽咋市農協（第 2 次合併）が発足
- 平成 10. 4 押水町・志雄町・志雄町大和・羽咋市農協が合併して、新生「はくい農業協同組合」が発足
- 10. 8 志雄ライスセンター新設
 - 11. 1 志雄地区店舗統廃合、旅行センターオープン
 - 11. 3 南部育苗センター新設
 - 11.12 眉丈支店オープン（旧柳田支店）
 - 12. 4 5 基幹支店体制スタート、ヘルパーステーション「たんぼぼ」による訪問介護事業スタート
 - 12. 9 J A グリーンはくいオープン
 - 13. 3 志雄東給油所閉鎖
 - 13.12 上甘田店新築
 - 14. 2 北部育苗センター新設
 - 15. 3 J A たんぼぼデイサービスセンターオープン
 - 15. 6 第 1 次中期 3 カ年計画の策定
 - 16. 3 13 店・6 事業所・2 給油所閉鎖
 - 16. 4 移動店舗車稼動
 - 17. 4 羽咋市デイサービスセンター運営管理スタート
 - 18. 4 広域物流システムスタート
 - 18. 4 グリーンショップおしみずオープン
 - 18. 4 J A やすらぎ会館「天照」オープン
 - 18. 6 第 2 次中期 3 カ年計画の策定
 - 20. 4 合併 10 周年記念式典
 - 20. 6 J A グリーン産直システム導入
 - 20.10 太田給油所セルフスタンドとしてリニューアルオープン
 - 21. 2 第 3 次中期 3 カ年計画の策定
 - 21. 3 農機センターオープン
 - 21.11 3 給油所閉鎖
 - 21.12 J A ルート 159 給油所オープン
 - 22. 4 J A アグリはくい設立
 - 23. 7 ファーマーズベーカリーはくいオープン
 - 25. 6 第 4 次中期 3 カ年計画の策定
 - 25. 9 多機能ホーム J A たんぼぼオープン
 - 27. 3 移動店舗車営業終了
 - 28. 6 第 5 次中期 3 カ年計画の策定
 - 28. 6 地域農業戦略の策定
 - 30. 3 園芸総合集出荷場新設

7. 店舗等のご案内

（単位：台）

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本 店	〒925-8588 羽咋市太田町と 105	26-3333	ATM 1
押 水 支 店	〒929-1344 羽咋郡宝達志水町今浜ト 250	28-4211	ATM 1
志 雄 支 店	〒929-1425 羽咋郡宝達志水町子浦ろ 2	29-3133	ATM 1
羽 咋 支 店	〒925-0033 羽咋市川原町子 97-1	22-5970	
眉 丈 支 店	〒925-0018 羽咋市柳田町い 3-1	22-1580	
邑 知 支 店	〒929-1572 羽咋市大町コ 14-1	26-0088	

店舗外 CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATM の区別	営業日（平日・土・日）
バ 口 一 羽 咋 店	〒925-0027 羽咋市鶴多町五石高 21	ATM 1	平日・土曜・日曜

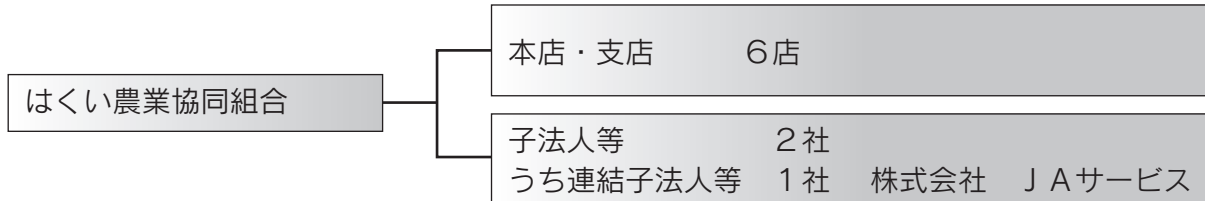
【連結情報】

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aはくいのグループは、当J A、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	業務内容	所 在 地	設立年月日	資 本 金 (千円)	他の子会社等の 議 決 権 比 率
株 式 会 社 J Aサ ー ビ ス	葬 祭 業	石川県羽咋市太田町 と115	H6.3.24	30,000	—
株 式 会 社 J Aアグリはくい	農作業の受託 農作物の加工 売電	石川県羽咋市四町 と80	H22.4.1	495,000	—

(3) 連結事業概況

1. 事業の概況

平成29年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結しました。

連結決算の内容は、連結経常収益332,685千円、連結当期剰余金235,051千円、連結純資産6,272,618千円、連結総資産66,859,521千円で、連結自己資本比率は25.54%となりました。

2. 連結子会社の事業概況

株式会社 J Aサービス

当社は、葬祭事業を営み、売上高は334,404千円(対前年比93.9%)を計上し、当期利益は15,077千円(対前年比126.9%)となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益(事業収益)	5,402,845	4,863,642	4,628,123	4,641,169	4,605,474
信用事業収益	494,070	496,242	496,003	490,004	495,866
共済事業収益	545,447	540,832	530,287	519,528	503,628
農業関連事業収益	1,802,899	1,357,563	1,439,708	1,587,161	1,470,666
その他事業収益	2,560,428	2,469,004	2,162,123	2,044,428	2,135,312
連結経常利益	319,253	241,069	258,038	340,745	332,685
連結当期剰余金	192,676	179,848	178,239	264,590	235,051
連結純資産額	5,302,794	5,550,562	5,919,639	6,085,245	6,272,618
連結総資産額	60,509,528	60,767,839	61,667,576	64,376,179	66,859,521
連結自己資本比率	26.12%	26.12%	26.66%	25.94%	25.54%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 信用事業資産	58,865,711	60,292,779	1. 信用事業負債	56,707,490	58,766,473
(1) 現金	166,766	139,709	(1) 貯金	56,476,372	58,535,017
(2) 預金	43,106,349	44,110,181	(2) 借入金	148,151	145,372
(3) 有価証券	5,373,062	5,363,432	(3) その他の信用事業負債	82,956	86,083
(4) 貸出金	10,266,808	10,692,867	2. 共済事業負債	600,322	228,338
(5) その他の信用事業資産	53,308	85,612	(1) 共済借入金	63,128	62,010
(6) 貸倒引当金	▲ 100,582	▲ 99,023	(2) 共済資金	357,571	▲ 5,259
2. 共済事業資産	66,782	62,236	(3) その他の共済事業負債	179,623	171,586
(1) 共済貸付金	59,198	58,944	3. 経済事業負債	484,744	469,729
(2) その他の共済事業資産	7,583	3,291	(1) 支払手形及び経済事業未払金	328,465	291,180
3. 経済事業資産	726,483	1,050,681	(2) その他の経済事業負債	156,278	178,549
(1) 受取手形	7,421	11,091	4. 雑負債	218,687	863,830
(2) 経済事業未収金	453,655	465,949	(1) 未払法人税等	70,899	52,974
(3) 棚卸資産	249,076	283,077	(2) リース債務	3,223	2,576
(4) その他の経済事業資産	21,616	295,245	(3) その他の負債	144,564	808,279
(5) 貸倒引当金	▲ 5,286	▲ 4,682	5. 諸引当金	249,849	215,479
4. 雑資産	85,760	520,242	(1) 賞与引当金	46,126	43,310
5. 固定資産	2,172,909	2,509,360	(2) 退職給付に係る負債	184,434	158,486
(1) 有形固定資産	2,167,273	2,504,972	(3) 役員退職慰労引当金	12,708	7,575
建物	3,475,645	3,658,819	(4) ポイント引当金	6,581	6,108
機械装置	995,730	1,084,169	6. 繰延税金負債	29,840	43,051
土地	901,531	901,531	負債の部合計	58,290,934	60,586,902
リース資産	5,011	5,011	純 資 産 の 部		
建設仮勘定	1,620	—	1. 組合員資本	5,793,999	5,986,538
その他の有形固定資産	740,264	831,736	(1) 出資金(資本金)	1,329,000	1,340,385
減価償却累計額	▲ 3,952,528	▲ 3,976,294	(2) 利益剰余金	4,467,579	4,649,783
(2) 無形固定資産	5,635	4,387	(3) 処分未済持分	▲ 2,580	▲ 3,630
その他の無形固定資産	5,635	4,387	2. 評価・換算差額等	291,245	286,080
6. 外部出資	2,458,533	2,424,222	(1) その他有価証券評価差額金	291,245	286,080
(1) 外部出資	2,458,533	2,424,222	純資産の部合計	6,085,245	6,272,618
資産の部合計	64,376,179	66,859,521	負債・純資産の部合計	64,376,179	66,859,521

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 事業総利益	1,781,836	1,713,052	購買事業総利益	391,792	369,063
(1) 信用事業収益	490,004	495,866	(7) 販売事業収益	149,198	170,994
資金運用収益	451,041	444,543	販売品販売高	15,304	43,472
(うち預金利息)	(198,503)	(208,156)	販売手数料	124,079	119,951
(うち有価証券利息)	(68,759)	(68,454)	その他の収益	9,814	7,569
(うち貸出金利息)	(126,222)	(107,509)	(8) 販売事業費用	26,605	51,103
(うちその他受入利息)	(57,556)	(60,423)	販売品販売原価	14,077	38,552
役務取引等収益	17,933	18,020	その他の費用	12,527	12,550
その他経常収益	21,029	33,303	販売事業総利益	122,593	119,891
(2) 信用事業費用	67,150	74,197	(9) その他事業収益	904,267	879,786
資金調達費用	24,477	23,200	(10) その他事業費用	548,745	554,258
(うち貯金利息)	(20,655)	(19,401)	その他事業総利益	355,522	325,527
(うち給付補填備金繰入)	(3,322)	(3,284)	2. 事業管理費	1,495,470	1,438,731
(うち借入金利息)	(188)	(190)	(1) 人件費	1,104,071	1,031,098
(うちその他支払利息)	(312)	(324)	(2) その他事業管理費	391,399	407,633
役務取引等費用	5,415	5,635	事業利益	286,366	274,321
その他経常費用	37,256	45,360	3. 事業外収益	63,490	66,998
信用事業総利益	422,854	421,669	(1) 受取雑利息	28	19
(3) 共済事業収益	519,528	503,628	(2) 受取出資配当金	39,425	39,410
共済付加収入	478,036	472,843	(3) その他の事業外収益	24,036	27,568
共済貸付金利息	1,555	1,287	4. 事業外費用	9,112	8,634
その他の収益	39,937	29,496	(1) その他の事業外費用	9,112	8,634
(4) 共済事業費用	30,454	26,727	経常利益	340,745	332,685
共済借入金利息	1,555	1,422	5. 特別利益	4,701	371,167
共済推進費及び共済保全費	9,197	6,357	(1) 固定資産処分益	4,701	-
その他の費用	19,701	18,947	(2) その他の特別利益	-	371,167
共済事業総利益	489,074	476,901	6. 特別損失	1,689	385,295
(5) 購買事業収益	2,578,169	2,555,197	(1) 固定資産処分損	1,689	16,975
購買品供給高	2,464,238	2,450,149	(2) その他の特別損失	-	368,320
修理サービス料	85,239	80,792	税金等調整前当期利益	343,757	318,557
その他の収益	28,692	24,255	法人税、住民税及び事業税	83,269	68,372
(6) 購買事業費用	2,186,377	2,186,134	法人税等調整額	▲4,103	15,132
購買品供給原価	2,106,999	2,105,025	法人税等合計	79,166	83,505
購買供給費	2,215	2,474	当期利益	264,590	235,051
修理サービス費	4,167	4,652	当期剰余金	264,590	235,051
その他の費用	72,995	73,982			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

〔間接法により表示する場合〕

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	343,757	318,557
減価償却費	114,398	110,151
減損損失	—	—
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 8,618	▲ 2,163
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 1,311	▲ 2,816
退職給付に係る負債の増減額 (▲は減少)	▲ 18,491	▲ 25,947
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	3,206	▲ 5,606
信用事業資金運用収益	▲ 451,041	▲ 444,543
信用事業資金調達費用	24,477	23,200
共済貸付金利息	▲ 1,555	▲ 1,287
共済借入金利息	1,555	1,422
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 39,454	▲ 39,430
支払雑利息	—	—
為替差損益 (外国通貨売買損益)	—	—
有価証券関係損益 (▲は益)	—	—
外部出資損益 (▲は益)	—	—
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 4,701	—
固定資産圧縮損	—	368,320
固定資産除却損	120	2,984
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (▲) 減	685,405	▲ 426,059
預金の純増 (▲) 減	▲ 3,407,000	▲ 1,120,000
貯金の純増減 (▲)	2,317,911	2,058,644
信用事業借入金の純増減 (▲)	30,680	▲ 2,779
その他の信用事業資産の純増 (▲) 減	▲ 158	▲ 26,323
その他の信用事業負債の純増減 (▲)	1,032	1,580
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (▲) 減	1,863	253
共済借入金の純増減 (▲)	▲ 7,350	▲ 1,117
共済資金の純増減 (▲)	163,051	▲ 362,830
未経過共済付加収入の純増減 (▲)	▲ 1,137	▲ 5,352
その他の共済事業資産の純増 (▲) 減	▲ 1,378	4,323
その他の共済事業負債の純増減 (▲)	1,222	▲ 2,671
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (▲) 減	50,202	▲ 15,963
経済受託債権の純増 (▲) 減	▲ 613	▲ 267,433
棚卸資産の純増 (▲) 減	▲ 29,122	▲ 34,001
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	47,933	▲ 37,285
経済受託債務の純増減 (▲)	19,366	30,396
その他の経済事業資産の純増 (▲) 減	7,930	▲ 6,195
その他の経済事業負債の純増減 (▲)	▲ 5,522	▲ 8,126
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	6,483	▲ 66,175
その他の負債の純増減	10,064	▲ 3,951
一般補助金受入による収入	—	▲ 371,167

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業資金運用による収入	456,175	441,119
信用事業資金調達による支出	▲ 25,961	▲ 21,661
共済貸付金利息による収入	1,705	1,256
共済借入金利息による支出	▲ 1,702	▲ 1,435
事業分量配当金の支払額	－	▲ 33,066
小 計	283,425	26,819
雑利息及び出資配当金の受取額	39,454	39,430
雑利息の支払額	－	－
法人税等の支払額	▲ 62,882	▲ 84,452
事業活動によるキャッシュ・フロー	259,997	▲ 18,202
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	▲ 300,000
有価証券の売却による収入	－	－
有価証券の償還による収入	－	299,932
補助金の受入による収入	－	2,847
固定資産の取得による支出	▲ 58,358	▲ 152,665
固定資産の売却による収入	5,514	－
外部出資による支出	▲ 6,000	－
外部出資の売却等による収入	33,461	34,310
連結範囲の変更を伴う子会社及び 子会社法人等の株式の取得による支出	－	－
連結範囲の変更を伴う子会社及び 子会社法人等の株式の売却による収入	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,382	▲ 115,576
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	－	－
設備借入れの返済による支出	－	－
出資の増額による収入	54,755	68,090
出資の払戻しによる支出	▲ 49,710	▲ 57,755
出資配当金の支払額	▲ 19,545	▲ 19,780
非支配株主への配当金支払額		
連結範囲の変更を伴わない子会社及び 子会社法人等の株式の取得による支出	－	－
連結範囲の変更を伴わない子会社及び 子会社法人等の株式の売却による収入	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,500	▲ 9,445
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	220,113	▲ 143,224
6. 現金及び現金同等物の期首残高	342,001	562,115
7. 現金及び現金同等物の期末残高	562,115	418,891

(8) 連結注記表

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数………1社 株式会社 J A サービス
- ② 非連結子会社の数………1社 株式会社 J A グリはくい
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社および関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券……償却原価法(個別法による定額法)
・子会社株式及び……移動平均法による原価法
関連会社株式
・その他有価証券
イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ただし、J A グリーン店舗については一部品目において売価還元法による原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・ 購買品以外……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部企画審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

J A ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,792,765千円であり、その内訳は次のとおりです。

- ① 建物 884,956千円
- ② 機械装置 706,315千円
- ③ その他の有形固定資産 201,493千円

(2) 担保に供した資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 13,066千円 理事および監事に対する金銭債務はありません

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は145,863千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は145,863千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かつた貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残つた余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあつては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負

債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行つた取引については企画審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が38,967千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価(B)	差額(B)-(A)
預 金	44,110,181	44,126,590	16,409
有 価 証 券	5,363,432	5,363,432	—
その他有価証券	5,363,432	5,363,432	—
貸 出 金	10,692,867		
貸倒引当金	▲ 98,023		
貸倒引当金控除後	10,594,844	10,852,830	257,986
資 産 計	60,068,458	60,342,853	274,395
貯 金	58,654,063	58,668,888	14,825
その他の負債	808,279	808,279	—
負 債 計	58,654,063	58,668,888	14,825

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. その他の負債

その他の負債については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、帳簿価格によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2,424,222
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	2,424,222

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預 金	42,910,181	—	—
有 価 証 券	440,000	1,000,000	800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	440,000	1,000,000	800,000
貸 出 金	1,184,551	818,209	825,823
合 計	44,534,733	1,818,209	1,625,828

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	—	—	1,200,000
有 価 証 券	—	100,000	2,600,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	100,000	2,600,000
貸 出 金	627,376	514,565	6,644,793
合 計	627,376	614,565	10,444,793

(注1) 貸出金のうち、当座貸越205,496千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等77,548千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯 金	51,662,563	3,702,542	2,218,646
合 計	51,662,563	3,702,542	2,218,646

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	398,525	296,189	256,550
合 計	398,525	296,189	256,550

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 連結有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)-(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,462,790	2,228,172	▲ 234,617
地方債	1,468,462	1,439,505	▲ 28,956
社債	206,140	200,287	▲ 5,852
受益証券	1,226,040	1,100,000	▲ 126,040
小計	5,363,432	4,967,964	▲ 395,467

(注) 上記評価差額から繰延税金負債109,386千円を差し引いた額286,080千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債権はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく確定給付年金制度（または全国役職員共済会との契約による特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	184,434千円
退職給付費用	9,794千円
退職給付の支払額	▲ 35,742千円
期末における退職給付引当金	158,486千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	577,594千円
特定退職金共済制度	▲ 419,107千円
未積立退職給付債務	158,486千円
退職給付引当金	158,486千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	9,794千円
退職給付費用計	9,794千円
特定退職金共済制度への拠出金	27,502千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,905千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は168,405千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)	
	当 期
貸倒引当金	13,029
退職給付引当金	42,316
賞与引当金	11,340
減損損失	9,928
その他	23,044
繰延税金資産小計	99,659
評価性引当額	▲ 24,932
繰延税金資産合計	74,727
その他有価証券評価差額金	109,386
全農統合に係る合併交付金	6,548
その他	1,843
繰延税金負債合計	117,778
繰延税金負債純額	43,051

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)	
	当 期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.6
評価性引当額の増減	1.0
住民税均等割	1.3
事業分量配当	▲ 2.9
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、869,133千円です。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,222,533	4,467,579
2. 利益剰余金増加高	264,590	235,051
(1) 当期剰余金	264,590	235,051
3. 利益剰余金減少高	19,545	52,847
(1) 支払配当金	19,545	52,847
4. 連結剰余金期末残高	4,467,579	4,649,783

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額 (A)	—	—	—
延滞債権額 (B)	160	145	▲ 15
3カ月以上延滞債権額 (C)	—	—	—
貸出条件緩和債権額 (D)	—	—	—
リスク管理債権合計額 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	160	145	▲ 15

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業	事業収益	490,004	495,866
	経常利益	103,796	106,064
	資産の額	58,865,711	60,292,779
共済事業	事業収益	519,528	503,628
	経常利益	202,936	207,607
	資産の額	66,782	62,236
農業関連事業	事業収益	1,587,161	1,470,666
	経常利益	52,819	20,689
	資産の額		
その他事業	事業収益	2,044,428	2,135,312
	経常利益	▲ 24,450	▲ 1,675
	資産の額		
計	事業収益	4,641,124	4,605,474
	経常利益	335,101	332,685
	資産の額	64,376,179	66,859,521

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成 30 年 3 月末における連結自己資本比率は、25.54%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員からの普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,340 百万円 (前年度 1,329 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,741		5,934	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,329		1,340	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,467		4,649	
うち、外部流出予定額 (▲)	52		52	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 2		▲ 3	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35		38	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35		38	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,776		5,972	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	1	2	1
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	1	2	1
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		2	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,774		5,969	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,775		19,922	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,183		▲ 2,132	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	1		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,185		▲ 2,133	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,477		3,444	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	22,253		23,367	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	25.94%		25.54%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当「A」は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当「A」が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

信用リスク・アセット	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	3,337	—	—	3,330	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,830	—	—	4,175	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	200	20	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び 第一種金融商品取引業者向け	43,619	8,723	348	45,110	9,022	360
法人等向け	477	476	19	368	368	14
中小企業等向け及び個人向け	526	267	10	476	246	9
抵当権付住宅ローン	753	261	10	683	237	9
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	91	24	0	68	4	0
信用保証協会等による保証付	4,465	437	17	4,318	422	16
共済約款貸付	37	—	—	35	—	—
出資等	571	571	22	571	571	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668	6,670	266	2,633	6,584	263
特定項目のうち調達項目に 算入されないもの	83	207	8	67	168	6
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	—	▲ 2,183	▲ 87	—	▲ 2,132	▲ 85
上記以外	3,497	3,296	131	4,592	4,409	176
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	64,159	18,775	751	66,631	19,922	796
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	64,159	18,775	751	66,631	19,922	796
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%		
	3,477	139	3,444	137		
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	総所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a	総所要自己資本額 b = a × 4%		
	22,253	890	23,367	934		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉 $\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、親会社以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。親会社における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P. 10)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody,s)
S&Pグローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I、Moody,s、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I、Moody,s、JCR、S&P、Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成 28 年度				平成 29 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞 エクスポージャー 期 末 残 高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞 エクスポージャー 期 末 残 高		
		う 貸 出 金 等	ち 債 券		う 貸 出 金 等	ち 債 券			
法 人	農 業	373	124	—	1	376	127	—	1
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	204	3	200	—	203	3	200	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	46,284	1,281	—	—	47,753	1,782	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	318	318	—	—	208	208	—	—
日本国政府・ 地方公共団体	6,373	2,392	3,980	—	6,414	2,736	3,677	—	
上 記 以 外	1,323	197	—	—	1,619	196	—	—	
個 人	5,992	5,954	—	90	5,686	5,650	—	66	
そ の 他	3,289	—	—	—	4,369	—	—	—	
業 種 別 残 高 計	64,159	10,273	4,181	91	66,631	10,705	3,878	68	
残 存 期 間 別 残 高 計	1 年 以 下	42,839	226	300	—	43,558	217	441	—
	1 年 超 3 年 以 下	1,876	433	1,443	—	2,324	521	1,803	—
	3 年 超 5 年 以 下	1,915	1,114	800	—	932	831	100	—
	5 年 超 7 年 以 下	655	555	100	—	998	788	209	—
	7 年 超 10 年 以 下	1,058	738	319	—	745	638	107	—
	10 年 超	9,784	6,965	1,216	—	11,002	7,486	1,215	—
	期限の定めのないもの	6,029	239	—	—	7,069	220	—	—
残 存 期 間 別 残 高 計	64,159	10,273	4,181	—	66,631	10,705	3,878	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当「A」では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	37	35		37	35	35	38		35	38
個別貸倒引当金	76	70	-	76	70	70	65	-	70	65

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度						平成 29 年度						
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸出金 償 却	
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他			
法 人	農 業	2	2	-	2	2	-	2	1	-	2	1	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	74	68	-	74	68	-	68	63	-	68	63	-	
業 種 別 残 高 計	76	70	-	76	70	-	70	65	-	70	65	-	

(注) 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250% を適用する残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト 0%	-	7,662	7,662	-	7,955	7,955
リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 10%	-	4,579	4,579	-	4,422	4,422
リスク・ウェイト 20%	-	43,621	43,621	-	45,126	45,126
リスク・ウェイト 35%	-	748	748	-	679	679
リスク・ウェイト 50%	-	68	68	-	66	66
リスク・ウェイト 75%	-	357	357	-	329	329
リスク・ウェイト 100%	-	5,222	5,222	-	6,166	6,166
リスク・ウェイト 150%	-	1	1	-	1	1
リスク・ウェイト 200%	-	1,816	1,816	-	1,816	1,816
リスク・ウェイト 250%	-	83	83	-	67	67
そ の 他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	-	64,161	64,161	-	66,632	66,632

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 39)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	26	2	22	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	31	—	28	—
合 計	57	2	51	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 10) をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおける出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 40) をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	2,458	2,458	2,424	2,424
合 計	2,458	2,458	2,424	2,424

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 28 年度			平成 29 年度		
売 却 益	売 却 損	償 却 額	売 却 益	売 却 損	償 却 額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている評価損益等)

(単位：百万円)

平成 28 年度		平成 29 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式 の評価損益等)

(単位：百万円)

平成 28 年度		平成 29 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

連結グループの金利 リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P. 41) をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	528	643

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるものことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ1/0ストリップス	信用補完機能を持つ1/0ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受け取る権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

< 概況及び組織に関する事項 >

1. 業務の運営の組織 ……………42~44
2. 理事及び監事の氏名及び役職名 ……………43
3. 事務所の名称及び所在地 ……………44

< 主要な業務の内容 >

4. 主要な業務の内容 ……………13

< 主要な業務に関する事項 >

5. 直近の事業年度における事業の概要 ……………8
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ……………25
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率 ……………25
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支 ……………26
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、
利息、利回り及び総資金利ざや ……………26
- d. 受取利息及び支払利息の増減 ……………26
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …34
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期
純利益率 ……………34

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、
その他の貯金の平均残高 ……………26
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及び
その他の区分ごとの定期貯金の残高 …26

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高 ……………26
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高 ……………26
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び
債務保証見返額 ……………27
- d. 用途別の貸出金残高 ……………27
- e. 主要な農業関係の貸出実績 ……………27
- f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の
貸出金の総額に対する割合 ……………27
- g. 貯貸率の期末値及び期中平均値 ……………34

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高・該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …31
- c. 有価証券の種類別の平均残高 ……………30
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値 ……………34

< 業務の運営に関する事項 >

8. リスク管理の体制 ……………10
9. 法令遵守の体制 ……………11
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化の
ための取組の状況 ……………3~5
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …11~12

< 直近の2事業年度における財産の状況 >

12. 貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書 ……………14~22
 13. 貸出金にかかる事項
- ① 破綻先債権に該当する貸出金 ……………28
 - ② 延滞債権に該当する貸出金 ……………28
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 …28
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 ……28
14. 自己資本の充実の状況 ……………34~41
 15. 次に掲げるものに関する取得価額
又は契約価額、時価及び評価損益
- ① 有価証券 ……………31
 - ② 金銭の信託 ……………31
 - ③ 金融先物取引等 ……………該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……30
 17. 貸出金償却額 ……………30



はくい農業協同組合

〒925-8588 石川県羽咋市太田町と105
TEL.0767-26-3333 FAX.0767-26-3334